

琉球大学学術リポジトリ

主流言語としての英語と少数言語としての民族語をめぐる課題

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学アメリカ研究センター 公開日: 2012-06-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石原, 昌英, Ishihara, Masahide メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/24680

主流言語としての英語と少数言語としての民族語をめぐる課題

石 原 昌 英

法文学部教授

多民族・多言語国家である米国では、白人（アングロサクソン系）主流派による言語統一と少数言語話者の言語維持に関する要求の折り合いをつけることは建国いらい途切れることなく重要な政策課題であった。例えば、白人主流派の言語である英語と移民及びその子孫の民族言語の共存、言い換えると、民族言語の維持継承の問題がある。また、先住民の言語の維持継承の問題もある。民族言語の維持継承の問題と関連して、政治、社会、教育の分野で教育と言語の問題に関する白熱した論争が続いている。1990年台後半にはマイノリティの人口が多いカリフォルニア、アリゾナ、コロラドなどの州では、英語を理解しない児童生徒に対する英語以外の言語による教育を行う二言語教育の廃止を求める法案が住民投票にかけられている。このように、米国においては、英語と少数言語の共存に関する問題は現在も進行中の課題である。

アジア・太平洋地域において、米国と類似した言語状況を呈している国にオーストラリアがある。米国から見たオーストラリアの言語政策と言語状況、またオーストラリアからみた米国の言語政策と言語状況を研究することは、支配的な地位を持つ英語の普及と少数言語（民族言語）の維持継承の共存をめぐる課題に普遍的なものがあるのかどうかを探る上で意義がある。しかしながら、筆者が調査した範囲では、そのような研究成果を探し出すことはできなかった。現在のところ、米国の研究者は米国を、オーストラリアの研究者はオーストラリアを研究対象としているようである。

オーストラリアにおいては支配言語としての英語と英語以外の民族言語が共存している。しかし、過去においてオーストラリアは英語以外の言語が存在することを政策的に奨励しなかった。同国において、第2次世界大戦後まで実施された先住民（アボリジニ）の言語同化を目的とした諸方策は米国で実施された先住民（アメリカ・インディアン）の言語同化を目的とした諸方策と共通するところがある。また、近年では、アジア地域を始め、「有色人種」の移民が多く、言語的に多様化してきている。類似した歴史と経験を有するオーストラリアの言語状況とそれに対応した言語政策を探ることは、米国の言語政策と言語状況の実態を明らかにすることにつながる。そこで本研究では、予備調査として、米国とオーストラリア両国における言語政策および言語状況に関する先行研究と関連する文献をまとめることにする。

米国における言語に関する課題

20世紀前半の米国における言語に関する課題のひとつとして、移民の米国生まれの子供たちの米化と外国語学校の管理の問題があった。Baron (1990) や Higham (1955) などはドイツ人移民の子弟の米化とドイツ語学校の関連について次のように書いている。第一次世界大戦での敵国であったドイツを

祖国とするドイツ系米国人などが祖国を支持したことで、米国内における「分断された愛国心」が問題とされ、ドイツ人子弟を教育していたドイツ語学校の廃止が強く要求された。ドイツ語学校は子供たちの米化を阻害するというのである。このドイツ語学校廃止運動の中で米化主義者は「一国家、一国旗、一言語」のスローガンを掲げた。ドイツ系米国人は米国人として生まれたからには、「米国と米国旗に忠誠を誓い、米国の言語である英語を話せ」と要求されたのである。また、黒川（1998）、Morimoto（1989）、Tamura（1994）などによると、1910年代後半から20年代前半にかけて、日系人が多く居住していたカリフォルニア州、ワシントン州とハワイ準州にこの余波が押し寄せ、日系米国人の米化と日本語学校の廃止が求められた。ドイツ語学校と日本語学校の廃止という主流派からの要求の背景には、外国学校に対する不信と偏見に加え、米国の理想は英語によってのみ理解可能であり、英語は国家統一の糧であるという、英語を特別視する誤った言語観があった。

20世紀後半になると、ヨーロッパを中心に少数言語話者の人権の擁護という運動が盛んになり、「言語権（Linguistic Human Rights）」という概念が確立した。これと関連して、従来の単一言語主義を否定する多言語主義という考えが出てきた。米国においては1950・60年代の公民権運動の成果の一つとして、1968年に二言語教育法（Bilingual Education Act）が制定された。これにより、メキシコ系米国人や中国系米国人を始めとする言語的マイノリティの教育に関する言語権が法的に重視されるようになった。この流れに拍車をかけたのが、1974年1月のラウ対ニコルズ事件に関する連邦最高裁判決である（Wang, 1995；ライオンズ, 1997）¹。これは英語が得意でないサンフランシスコ市在住の中国系米国人が二言語教育の実施を求めてサンフランシスコ統一教育区（San Francisco Unified School District）を訴えたものであるが、連邦最高裁は、中国系米国人の主張を認めた²。

1980年代半ばあたりから、英語を母語とする主流派の一部は米国内における多言語の存在は英語の絶対的な地位を脅かしていると危機感を抱き、巻き返しを図った。事実上の公用語・国家語である英語の地位を法的にも確保することを目指し、全国的な運動を展開した³（Gonzalez, 2001a,b）。英語を州レベル及び連邦レベルの公用語と定め、英語以外の言語の使用を制限することがこの運動の目的である⁴。この運動は、英語の将来に危機感を抱いていた者たちの支持を得た。その結果、1990年代後半において、

¹少々長くなるが、ライオンズ（1997）から判決文の一部を引用する。

州により課されたこれらの基準の下では、単に生徒に同じ設備、教科書、教師、カリキュラムを提供することだけに終始しており、これでは平等な扱いをしたことにはならない。なぜなら、英語を理解しない生徒は、意味ある教育から事実上除外されているからである。基礎的な英語運用能力こそ、これらの公立学校が教えるべきまさに核心なのである。公教育を受ける前からこうした基礎的な英語運用能力を身に付けていなければならない、と要求することは、公教育の基本から見て本末転倒している。英語が分からなければ、教室での出来事は全く理解できず無意味なものになってしまうに違いないからである。（p.116）

後述するように米国の一部の州では二言語教育が住民投票により廃止された。しかし、結果として、英語による教育について行けない生徒が数多く出てくるのは予測できる。この予測が現実のものとなったときに、この「意味のある教育（meaningful education）」という概念は再び大きな意味を持つであろう。

²連邦最高裁はネブラスカ州対ドイツ語学校（Meyer v. Nebraska, 1923年）とハワイ準州対日本語学校（Farrington v. Tokushige, 1926年）においてもマイノリティの言語的人権を擁護する判決を下している。特に、前者は、米国内の言語政策研究者によく知られている。これらの二つの判例を含め、Del Valle（2003）は米国内における言語的人権に関する法律や判例まとめている。

³この運動は"English Only Movement"または"Official English Movement"として知られている。

⁴この運動の中心となった者の一人がS.I.ハヤカワという日系二世の言語学者であった。

英語を公用語と定めた州は30近くある (Baron, 1990)。しかし、2003年現在、英語は米国の公用語と定められていない。1990年代に入り、カリフォルニア州などで二言語教育の廃止に焦点をしばった運動も展開された。この結果、カリフォルニア州やアリゾナ州などのメキシコ系の人口が際立って多い米国南西部の州では住民投票によって二言語教育が廃止されたところもある⁵。

上記以外の米国における言語に関する重要な課題として、先住民の言語の維持継承の問題とエボニックス (Ebonics) または黒人英語として知られるアフリカ系米国人の話す英語の問題がある。両者は、長年にわたり現実生活において基本的人権を享受できなかったという民族的経験を共有している。また、社会階層的に主流派からは離れた周縁で存続してきたので、主流派との言語的接触が少なかった。Cantoni (1996) によると、アングロサクソン系の英語話者が移住する前から数多くの先住民族が北米大陸に居住していたが、米国建国以来、時には極端な方策を介して言語同化が図られた。その結果、数多くの部族言語が部族の消滅と運命をともにした。近年では、米国内の「独立国家」的な存在 (Nation) として認められ、部族言語の維持継承を図る試みがなされているが、前途は明るいものではない。Green (2002) やPoplack (2000) によると、20世紀半ばの公民権運動の後も、アフリカ系米国人は社会的に隔離された状態が続き、主流派との言語接触がなかった。その結果、いわゆる標準アメリカ英語とは異なる独特な英語が継承されてきた。この英語、つまり、エボニックスは英語の変種として認識されているので、学校教育において教育言語として用いられることはない。その点で、アフリカ系米国人は、他のマイノリティとは異なり、教育的に不利な状況が改善されないでいる。

オーストラリアにおける言語に関する課題

上記のように、オーストラリアは英国を宗主国とする移民国家である。しかし、米国のように、いわゆる有色人種の移民を認めていたわけではない。関根 (1997) によるとオーストラリアには1970年代半ばまで「白豪主義」という基本政策があった。その一環として、ヨーロッパ等からの「白色人種」の移民のみを認めるという人種差別的な移民政策があった。この政策が大きく転換するのは、アジア・太平洋地域の一員として地域との関係を強化することが政治的・経済的に重要であることを認識したからである。1970年代後半には経済的な理由でインドシナ難民を大量に受け入れるようになり、さらに中国、インド、レバノン等の非キリスト教地域からの移民が流入するようになった (関根, 1997; (オーストラリア) 総理府内閣官房多文化問題局, 1997)。

このような状況を背景に、オーストラリア政府は国策として多文化主義を奨励する政策を推進した。関根 (1997) によると、オーストラリアは国家モデルとして⁶、「共和制モデル」を採用していたが⁷、最近では「多文化主義モデル」へと移行した。このモデルによると、

⁵ この二言語教育廃止運動やEnglish Only運動については、反対の立場からの最新の情報が<http://ourworld.compuserve.com/homepages/JWCRAWFORD>に掲載されている。このサイトを管理するJ.W. Crawfordは米国における英語対少数言語の問題に関して数冊の著書がある。

⁶ 関根はこの (国民) 国家類型についてはカースルズ/ミラー (1996) の議論を踏襲している。

現代国家は多かれ少なかれ多民族国家・多文化社会であるという前提を受け入れ、同質的国民国家の維持は難しいと認識した上で、積極的に異文化・異言語の存在を承認し、移住者・難民・先住民等の文化・言語を承認し、維持努力を認め援助する。(p.159)

このような基本政策に基づき、オーストラリア政府は1989年に「多文化国家オーストラリアのための全国計画」を策定した。この計画では、多言語社会の形成と維持に関してつぎのような見解が述べられている。

オーストラリア人はまた、100以上の英語以外の言語を日々、家庭で、町で、学校で、店内や職場で話している。オーストラリア人はそれぞれの第一言語と文化的伝統を維持し、発展させることを認められるべきであり、このことは全国民の利益につながる。英語だけしか話さない人が、他の言語の価値をはっきり認めて学ぶならば、文化的な相違、即ち個性を一段と尊重し、それを認めて受け入れることができるようになるだろう。言語学習には、知的、経済的理由を含めた多くの理由付けがあるが、文化の理解促進が最も重要なことの一つである。(総理府内閣官房多文化問題局、1997、pp.234-235)

一方で、この計画にはすべてのオーストラリア人が英語を習得する機会を提供すること目標として含まれている。また、英語だけしか話せないオーストラリア人には英語以外の言語を習得する機会を提供することも目標として含まれている。この二つの目標が達成できたときには運用能力の差異はあるであろうがすべてのオーストラリア人が少なくとも二つの言語を操ることができるようになっているであろう。

米国の言語政策を分析すると、オーストラリアの言語政策と大きな違いがあることがわかる。米国では、移民の子弟に二言語教育を提供するなどして一時的に二言語話者を作り出すことはするが、最終的な目的は英語への同化である。また、上記のように、近年では、二言語教育の廃止を要求する運動も起こっている。一方、オーストラリアでは、英語の重要性を啓蒙しつつも、英語以外の言語の重要性と存在意義も周知する試みがなされている。

1990年代から政治・経済面での米国の「一人勝ち」状態が続いている。これが英語と英語以外の言語の関係に影響を及ぼすことは避けられないであろう。このような新しい局面においてオーストラリアの多文化・多言語主義政策がどのように維持されていくのか、言い換えると、言語政策上の米国との差異

⁷関根によると「共和制モデル」を採用している国に米国がある。これは次のようなモデルである。

基本的な市民社会の生活ルールや、ホスト国家の政治的目的や理想に共鳴できかつ適応できれば、移住者の文化や言語の違いは二の次であり、市民権の付与に際して文化的同質性を余り重視しない。しかし、市民権を与えられた人々は、時とともに文化的に同質化していこうと考えており、積極的に異文化・異言語維持のための多文化主義政策を実施はしないが、移住者への差別を禁止したり、社会参加のための援助政策は実施する。(関根、1997、p.158)

こうしてみると、米国とオーストラリアの文化政策の違いは異文化・異言語維持のための多文化主義政策を積極的に実施するか否かという点にあるようである。

が維持されるのか、という点は注視しておく必要がある。

参考文献

- Ager, D. (2001). *Motivation in Language Planning and Language Policy*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Baron, D. (1990). *The English-Only Question*. New Haven, CT: Yale University Press.
- Bullivant, B. (1984). Ethnolinguistic Minorities and Multicultural Policy in Australia. In J. Edwards (Ed.). *Linguistic Minorities, Policies and Pluralism* (pp.107-40). London: Academic Press.
- Cantoni, G. (Ed.) (1996) *Stabilizing Indigenous Languages*. Flagstaff, AZ: Northern Arizona University Press.
- Del Valle, S. (2003). *Language Rights and the Law in the United States: Finding our Voices*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Eggington, W. & Wren, H. (Eds.). (1997). *Language Policy: Dominant English, Pluralist Challenges*. Amsterdam: John Benjamins.
- Fishman, J. (Ed.). (2001.) *Can Threatened Languages be Saved?* Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Gonzalez, R. D. (Ed.). (2001a). *Language Ideologies: Critical Perspectives on the Official English Movement*. Vol. 1. Mahwah, N.J.: Lawrence Erlbaum Associates.
- Gonzalez, R. D. (Ed.). (2001b). *Language Ideologies: Critical Perspectives on the Official English Movement*. Vol. 2. Mahwah, N.J.: Lawrence Erlbaum Associates.
- Green, L. J. (2002). *African American English*. Cambridge, England: Cambridge University Press.
- Herriman, M. & Burnaby, B. (Eds.). (1996). *Language Policy in English-Dominant Countries*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Higham, J. (1955). *Strangers in the Land: Patterns of American Nativism 1860-1925*. New Brunswick, N.J.: Rutgers University Press.
- Kalantzis, M, Cope, B. & Slade, D. (1989). *Minority Languages and Dominant Culture: Issues of Education, Assessment and Social Equity*. London: The Falmer Press.
- Morimoto, T. (1989) *Language and Heritage Maintenance of Immigrants: Japanese Language Schools in California 1903-1941*. Doctoral dissertation. University of California, Los Angeles.
- Muhlhausler, P. (1996). *Linguistic Ecology: Language Change and Linguistic Imperialism in the Pacific Region*. London: Routledge.
- Nakanishi D. T. & Nishida T. Y. (Eds.). (1995). *The Asian American Educational Experience*.

- London: Routledge.
- Pauwels, A. (Ed.). (1988). *International Journal of Sociology of Language* 72. *The Future of Ethnic Languages in Australia*. Berlin: Mouton de Gruyter.
- Poplack, S. (Ed.). (2000). *The English History of African American English*. Oxford: Blackwell.
- Ricento, T. (Ed.). (2000). *Ideology, Politics and Language Policies: Focus on English*. Amsterdam: John Benjamins.
- Tamura, E. H. (1994). *Americanization, Acculturation, and Ethnic Identity: The Nisei Generation in Hawaii*. Urbana, IL: University of Illinois Press.
- Tollefson, J. W. (Ed.). (2002). *Language Policies in Education*. Mahwah, N.J.: Lawrence Erlbaum Associates.
- Wang, L. L.-C. (1995). Lau v. Nichols: History of a Struggle for Equal and Quality Education. In D. T. Nakanishi & T. Y. Nishida (Eds.) *The Asian American Educational Experience* (pp.58-91). London: Routledge.
- Wright, S. & Kelly-Holms, H. (Eds.). (1998). *Managing Language Diversity*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- 黒川勝利 (1998) 『アメリカ労働運動史と日本人移民—シアトルにおける排斥と連帯—』。岡山市：大学教育出版。
- 関根政美 (1997) 「多文化主義国家オーストラリアの誕生とその現在」。西川長夫、渡辺公三、ガバン・マコーマック (編) 『多文化主義・多言語主義の現在：カナダ・オーストラリア・そして日本』 (pp. 147-64)。京都市：人文書院。
- 総理府内閣官房多文化問題局 (1997) 「多文化国家オーストラリアのための全国計画」 (鈴木顕介訳)。多文化社会研究会 (編訳) 『多文化主義：アメリカ・カナダ・オーストラリア・イギリスの場合』 (pp.221-43)。東京：木鐸社。(Department of the Prime Minister and Cabinet Office of Multicultural Affairs. (1989). *National Agenda for Multicultural Australia: Sharing our Future*. Canberra: Australia Government Printing Service.)
- ライオンズ、ジェームズ・J. (1997) 「連邦の二言語教育政策—過去・現在・未来」 (脇山怜・西村由起子訳)。多文化社会研究会 (編訳) 『多文化主義：アメリカ・カナダ・オーストラリア・イギリスの場合』 (pp.107-34)。東京：木鐸社。(Lyons, James, J. (1995) "The Past and Future Directions of Federal Bilingual Education Policy." In Carcia, Ofelia, et. al (Eds.) *Policy and Practice in Bilingual Education: A Reader Extending the Foundations*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- (いしはら・まさひで、言語学)